

専門学科を有する市立高校のあり方に関する有識者会議

第3回 議事次第

令和5年10月30日(月)

10時30分～

福岡市役所11階 教育委員会会議室

[議題]

- 福岡女子高校、博多工業高校の今後のあり方について

[資料]

- 資料1： 第2回会議の議事要旨・・・・・・・・・・・・・・・・ p.1
- 資料2： 他県における共学化の目的・・・・・・・・ p.5
- 資料3： 家庭科の学科構成（他都市事例）・・・・・・・・ p.6
- 資料4： 工業科の学科構成（他都市事例）・・・・・・・・ p.9
- 資料5： 専攻科、高等専門学校（他都市事例）、比較表・・・・・・・・ p.11

<別紙>

- 参考資料1：福岡女子高校の現状等について・・・・・・・・ p.1
- 参考資料2：博多工業高校の現状等について・・・・・・・・ p.8

第 2 回会議の議事要旨

1 市立高等学校の現状・課題等

○市立 4 校がそれぞれ差別化を図りながら、特色を出していく必要があるのではないか。

○高校では様々な取組みがされており、教職員が忙しいイメージがあるため、働き方を見直していくことも大事ではないか。

○インクルーシブ教育について、障がいのある生徒向けの教育プログラムを市立小学校で展開すると学習のパフォーマンスが向上するという研究を行ったが、教員の働き方改革が求められている中、特別支援教育で蓄積されたノウハウをどこまで展開できるのかという課題がある。

○生徒から選ばれる学校になるために、「Well - being」の視点で指標をつくるなど、外から見える化しながら、魅力ある学校経営をしていただきたい。

○生徒同士や教員とコミュニケーションをとりながら対話的な学びの機会を増やすことや、生徒数人・小グループで学校の課題を出し合ってもらい、学びの改善につなげていく仕組みがあってもいいのではないか。

(福翔高校)

○SCP 経営演習等、すばらしい取組みが実施されているが、より経営の難しさと面白さが分かるように予算規模を拡大して実施することを検討してみてはどうか。商品企画から販売までしっかり取り組み、その成果（赤字・黒字）まで、把握する必要がある。

○商品開発にあたって、博多工業高校と連携し、3Dプリンタを活用したプロトタイプの開発など、今後の展開が期待される。

(福岡西陵高校)

- 「探究」学習については面白いチャレンジをしていると考えるが、STEAM教育、「Art:芸術」の視点をもっと取り入れ、最終的には生徒が考えたものを実際にアウトカム、社会実装し、モノとして出すことでより学びが深くなるのではないか。
- ICT 端末を活用したハイブリッド型授業は福岡市立小中学校でも実施しており、連続性がある、長けている部分。生徒たちの ICT スキルも向上しており、今後の伸長も期待できる。

(福岡女子高校)

- 福岡女子高校は、大学進学を希望する学生が多い一方で、実際の大学進学率は低い。いまのカリキュラムが生徒のニーズに合致していないのではないか。
- 例えば、保育科の公立高校を希望する男子生徒は女子高校を選べない。女子高校としての長い歴史もあるが、社会の変化に合わせ、福岡市として、女子高校としての価値を改めて検討する時期に来ているのではないか。
- 女子大学でも募集停止が増えている。女子高校から女子大学への進学を希望する場合は、「出口」の観点でも狭くなってきている。

(博多工業高校)

- 博多工業高校の卒業生のうち就職する割合は64%で、職業教育については一定の成果を上げている。また、全国的にも工業高校入学者の進学率は上昇してきており、進学は大学・短大が10%、専門学校が25%と進学指導の成果も見てとれる。
- 他都市では、進学に対応できるコースの設置や、工科高校への学校名称の変更、IT関連企業や専門学校等と連携したIT人材育成など、多様化する生徒の希望に応じている事例もある。

2 専門学科を有する市立高校の今後の方向性について

○学科名称は柔軟に変えていく必要がある。また、一番大切なのはカリキュラムであり、残すべき伝統は残しながら、社会変化に即して柔軟に対応していく必要がある。

(福岡女子高校)

○服飾など専門学科の大学進学後の学びとのギャップ、生徒が希望する進路と実際の進路先とのギャップを分析し、進学が想定される市内の大学等でどのようなことを学ぶことができるのかも調査したうえで、学科改編を検討する必要がある。

○家庭科教育は、これからの時代でも必要になる学び。この強みを生かしながら、差別化を図ることも考えられるのではないか。

○少子高齢化の時代、保育や看護の分野にも AI の活用など、いわゆる工学や科学、STEM教育の視点も取り入れる必要がある。

○女子高としての歴史は尊重されつつも、ジェンダー平等の大きな流れの中で、共学化の検討も必要ではないか。

○共学化するにあたっては、全国の共学化した事例を参考にしながら、教育内容も含めて見通した上で検討すべき。

○福岡女子高校がこれからも女子高として存続するのであれば、女子大学に工学部を新設するなどの取組みが行われており、同様に工学系や理系などの新たな科目を設けるなど、女子高としての新しい意思を示すことが必要。

○男女別学教育にも良さがある。現場の教員が、女子教育の心構えや課題について、いまだどのように考えているか把握したうえで、共学化の検討をすべきではないか。

(博多工業高校)

- 介護や保育などの分野について、工学の視点で学ぶことができる環境が必要ではないか。
- 3年によらない教育課程ということであれば、進学者も念頭に置いた、カリキュラムの検討も必要ではないか。生徒たちの要求に応じていくためにも、進学に対応する多様な学び、5年制を検討するのは価値がある。
- 福岡市は商業・ビジネスの街でスタートアップも盛んであり、実践的かつ創造的な技術者を育てる高等専門学校が福岡市内にあることは価値があるため、より高みを目指す検討をしてほしい。
- 高等専門学校設置による人材育成のメリットは感じるが、高等学校教育の検討の範ちゅうを超えているようにも感じる。専攻科、高等専門学校のいずれにしても、施設整備や教員の確保は課題であり、これらのことも踏まえ、議論を進める必要がある。
- 専攻科検討にあたって、メリット・デメリットの精査が必要。学費、少人数教育、大学編入などのメリットがある一方で、高卒資格しか得られないなどのデメリットがある。
- あり方の検討で、新しい取組みを行う際は、「公設民営」の視点を踏まえ検討していただきたい。
- 高校の競争力低下に対応するだけの「守り」に入った学科の括り募集ではなく、生徒たちを第一に考えながら、生徒の不安も解消する「攻め」た形での学科改編を検討していただきたい。

他県における共学化の目的

【事例 1】宮城県

- 県民の負担で設置・運営されている公の施設である県立高校においては、男子・女子という性によって入学制限を設けることは好ましくない。また、男女が共に学び、理解し、成長し合う場を日常的に設けることが教育環境として望ましく、学校が社会の在り方の反映であることから、共に学ぶ方が自然である。このため、各男女別学校がこれまで育ててきた良き伝統を継承しながら、男女の別なく門戸を開放することが、宮城県の基本的な姿勢である。
- 各男女別学校では、学校関係者の理解を得る努力を重ねるとともに、共学化を契機として、さらにより良い学校になるように、これまで築いてきた歴史や伝統、地域に貢献してきた実績等を踏まえながら、将来的な在り方について検討を行うなど、共学化に向けた準備に努める。

【事例 2】福島県

- 21 世紀において福島県が創造的で活力ある社会であるためには、地域づくりをはじめ、あらゆる分野で男女が共に参画し、それぞれが持てる能力を十分に発揮することができる「男女共同参画社会」を築いていくことが必要である。そのためには、伝統的な性別役割分担意識にとらわれることなく、女性の社会参加と男性の家庭や地域への参加を促し、男女があらゆる分野で協力し合う生き方が求められる。
- 青年期の生徒一人一人にとって、高校時代は、様々な体験をとおして人間の在り方や生き方を学び、社会性を身につけながら自己を確立していく時期である。この時期に、男女が共に学び、それぞれの個性を生かした役割を担って協力し、互いに人格を尊重し合いながら充実した学校生活を送る体験は、将来、男女共同参画社会を築いていくうえで大きな意味がある。

【事例 3】群馬県

- 男女共学化については、男女が共に学ぶことの意義や、性差による制限のない学校選択の保障という観点を踏まえるとともに、性同一性障害や性的指向・性自認に係る生徒への対応の必要性などからも、推進していくことが重要である。
- 今後は、現在設置している男女別学校の共学化を推進していく必要があるが、社会の変化や中学校卒業者の減少がこれまで以上に急激に進行している状況を踏まえると、共学化の検討は、高校教育が抱える他の課題とも関連させながら、地域や学校の実情を踏まえ、総合的に進めていく必要がある。以上のことから、男女別学校については、今後の高校教育改革の中で、社会の変化や県民のニーズ等を踏まえ、地域や関係者の理解と協力を得ながら、共学化を推進していくことが望ましい。

家庭科の学科構成（他都市事例）

兵庫県立淡路高等学校

○総合学科高校（120名/1学年）

平成10年（1998）に総合学科に改編。令和5年（2023）創立100周年。
調理系列では、県内の公立高校で唯一、調理師免許取得が可能である。
1年次は共通カリキュラムで学習し、2年次から4系列に分かれて学ぶ。

○4系列について

- ・「調理系列」（調理師コース・パティシエコース）
「調理師コース」・・・卒業と同時に調理師免許を取得できる
「パティシエコース」・・・卒業と同時に製菓衛生師の受験資格が得られる
- ・「まなび探究系列」
大学、短期大学、医療系専門学校進学や、公務員等をめざす
- ・「ライフサポート系列」（地域福祉コース・スポーツコース）
「地域福祉コース」・・・リハビリテーション専門学校や看護系大学との連携授業
「スポーツコース」・・・生涯を見通した健康づくりを学ぶ
- ・「花と緑と海のめぐみ系列」
「淡路島の農業」と「兵庫の農業」を支える人材を育成する

【イメージ図】淡路高等学校 4系列の学び



（参照：令和5年度学校案内パンフレット）

東京都立赤羽北桜（あかばねほくおう）高等学校

○専門学科高校（保育・栄養科 140 名、調理科 35 名、介護福祉科 35 名/ 1 学年）
令和 3 年（2021）開校。家庭学科と福祉学科 2 つの学科がある。

○学科について
4 つの系統に分かれる。

【家庭学科】

「保育・栄養科」

幼児教育・保育系・・・幼稚園教諭、保育士等をめざす
栄養・健康系・・・栄養士、管理栄養士等をめざす

「調理科」

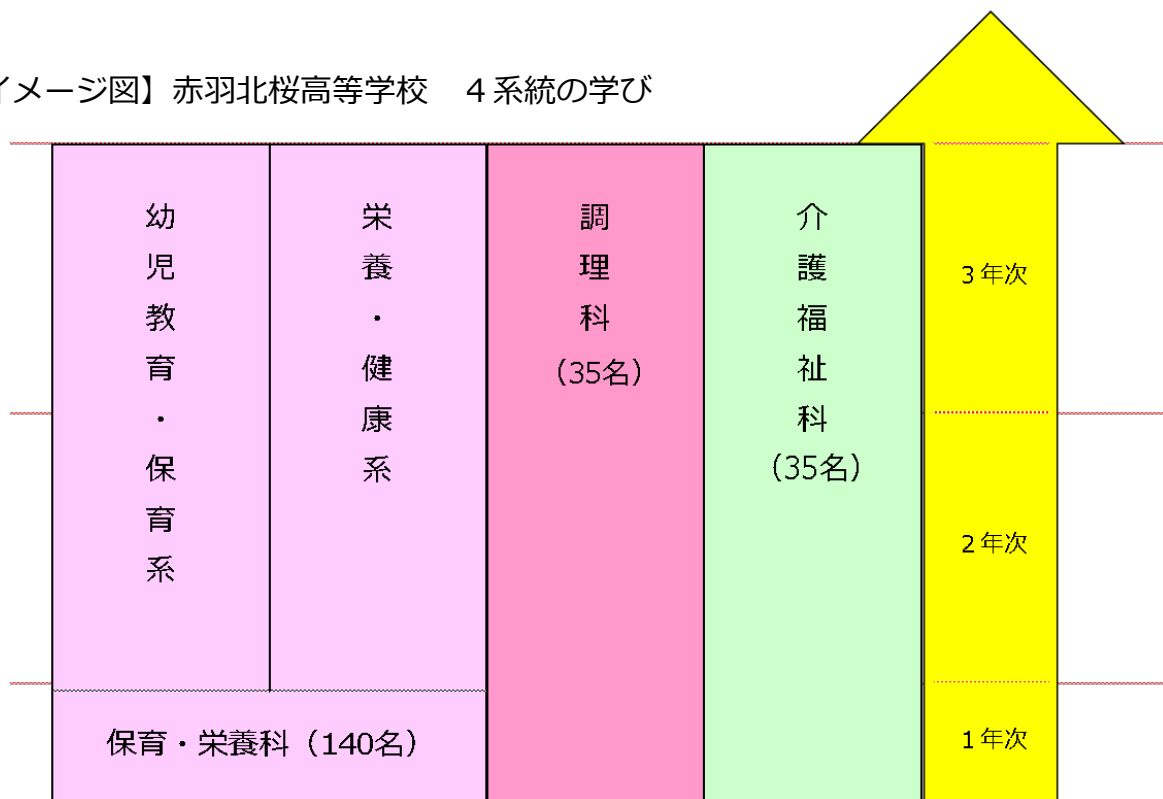
卒業と同時に調理師免許を取得できる

【福祉学科】

「介護福祉科」

介護福祉士の国家試験受験資格を得られる

【イメージ図】赤羽北桜高等学校 4 系統の学び



(参照：令和 6 年度学校案内パンフレット)

東京都立忍岡（しのぶがおか）高等学校

○単位制高校（普通科 160 名、生活科学科 70 名/1 学年）

平成 18 年（2006）単位制高校として改編。平成 23 年（2011）創立 100 周年。
生活科学科は「食物科学系列」「服飾・デザイン系列」「総合系列」の 3 系列。

○普通科

大学進学実現を図るカリキュラム。1 年次は必履修科目を学び、2 年次から希望進路に応じて、各自が科目を選択する。（参照：学校案内 2 0 2 4）

○生活科学科

1 年次は必履修科目を学び、2・3 年次は、各自が科目を選択する。科目選択の仕方で、総合的に広く学ぶこともできれば、専門的に深く学ぶこともできる。3 系列とも検定合格に力を入れている。（参照：学校案内 2 0 2 4）

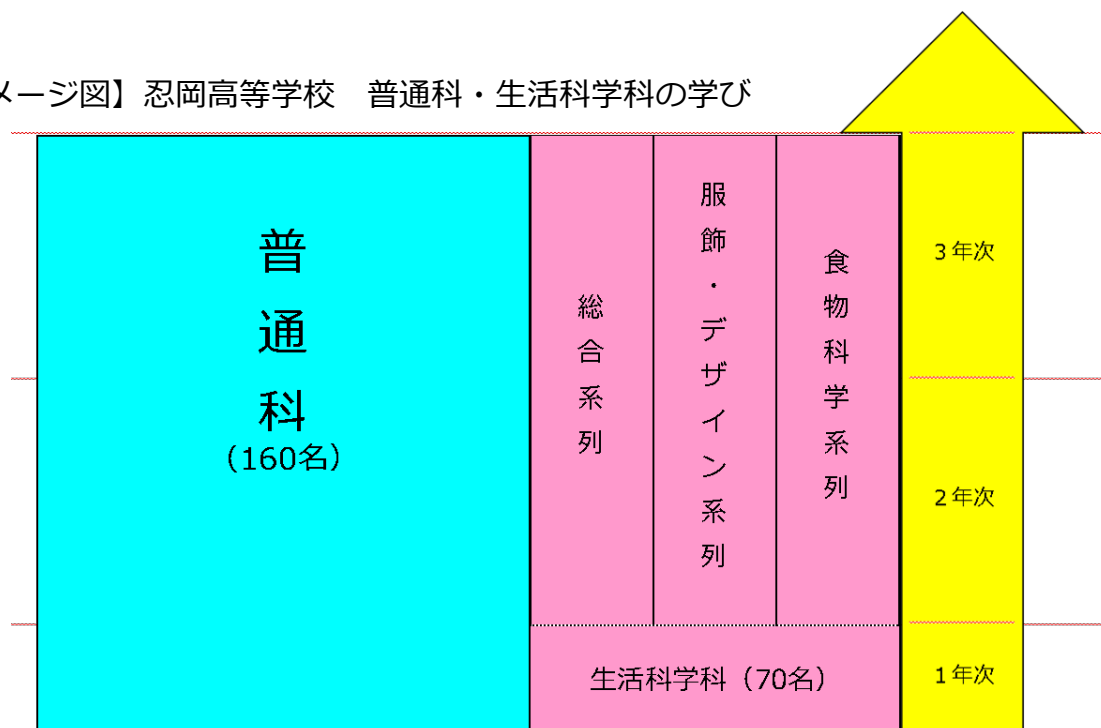
（取得を目指す検定）

「食物科学系列」・・・食物調理技術検定 1、2 級

「服飾・デザイン系列」・・・被服製作技術検定 1、2 級

「総合系列」・・・保育技術検定 1、2 級・色彩検定 2、3 級

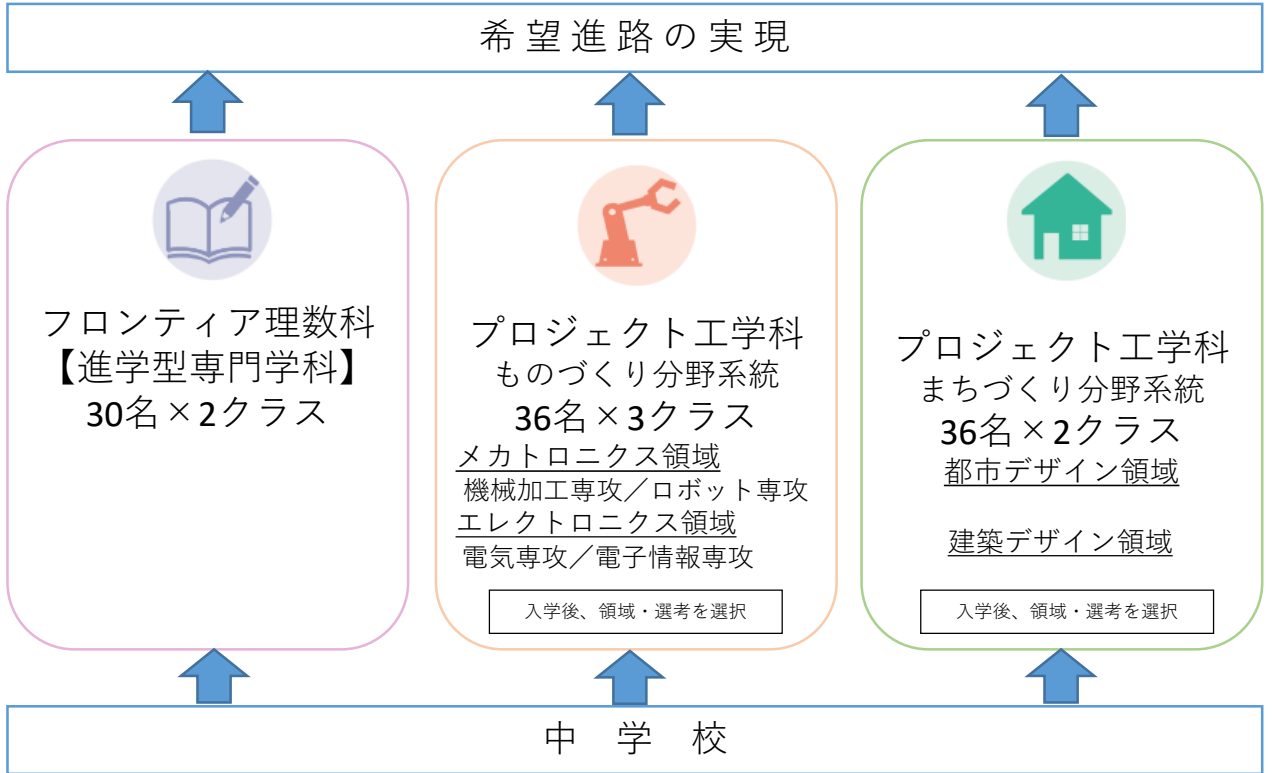
【イメージ図】忍岡高等学校 普通科・生活科学科の学び



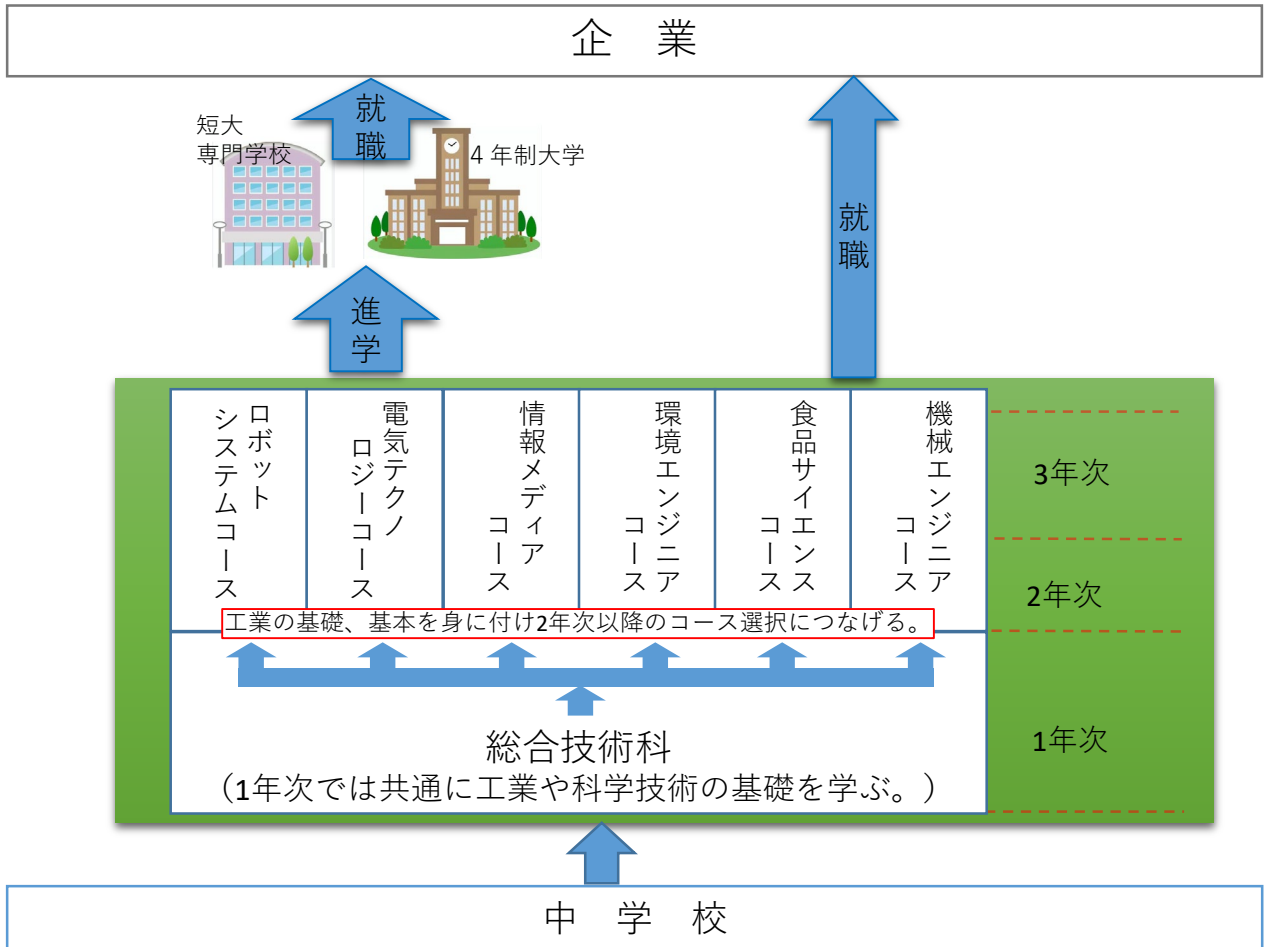
（参照：学校案内 2 0 2 4）

工業科の学科構成（他都市事例）

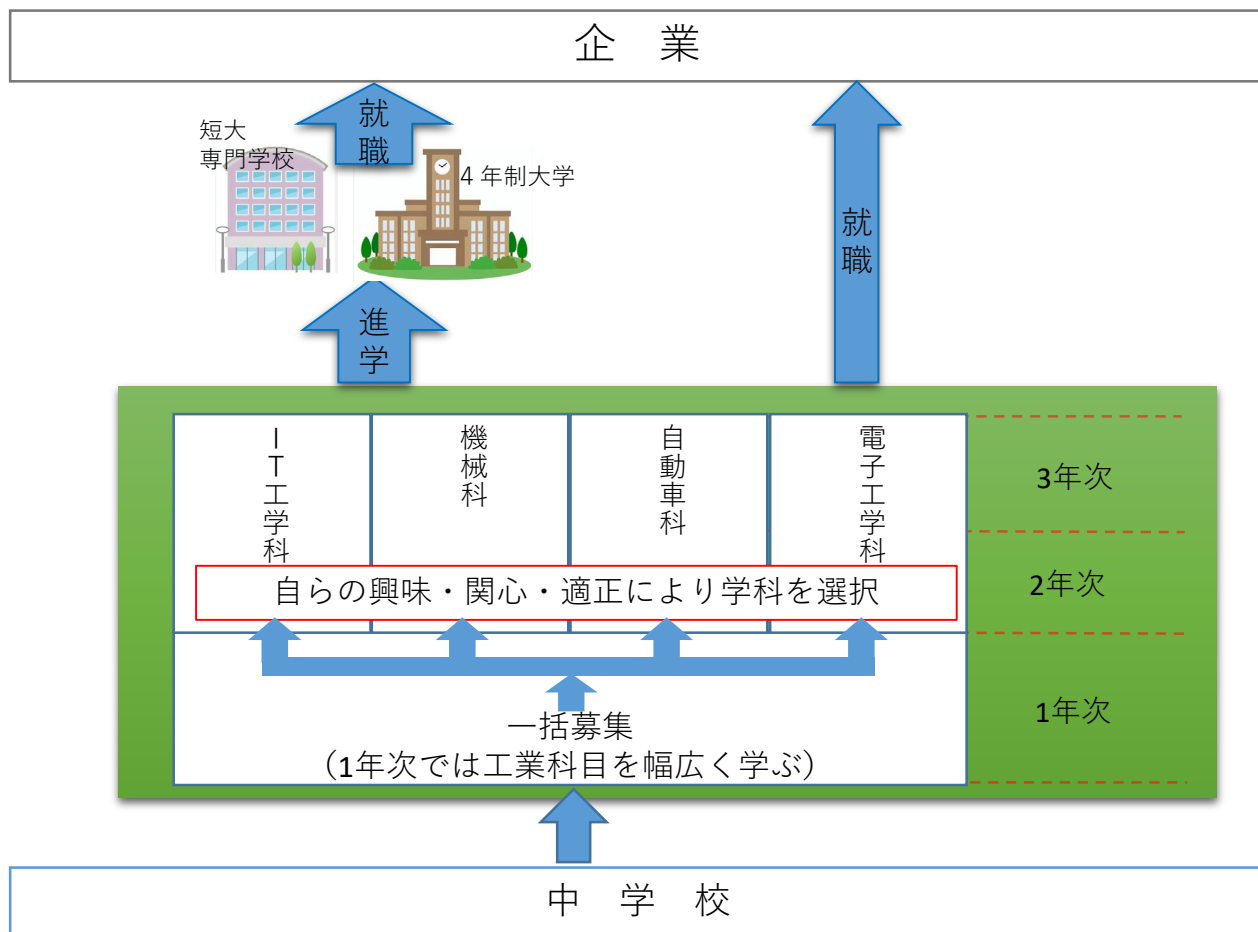
京都市立京都工学院高等学校



神奈川県立川崎工科高等学校



愛知県立豊田工科高等学校



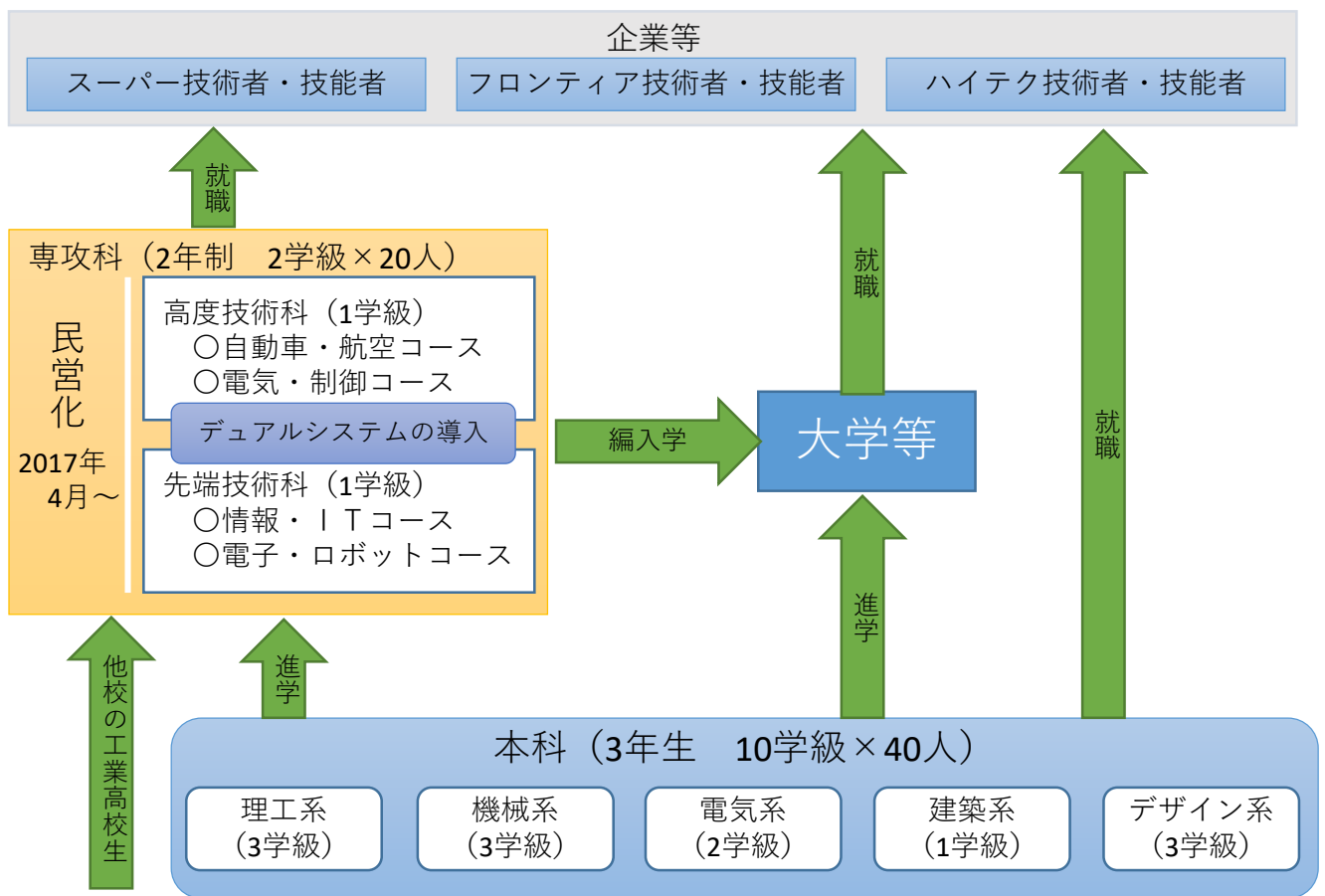
愛知県立愛知総合工科高校 専攻科（公設民営）

高度技術科（計20名）

- 自動車コース・航空コース（10名）
自動車・航空機の構造や仕組み、自動加工技術など
- 電気・制御コース（10名）
発電や送電を行う電力システムや電気機器の制御技術など

先端技術科（計20名）

- 情報・ITコース（10名）
AIやIoTに代表される情報処理技術など
- 電子・ロボットコース（10名）
半導体や電子回路基板、信号処理、ロボット技術など



公設民営化（H29.4～ 学校法人名城大学が管理）

- 学校教育法上、設置者に限られている学校の管理について、設置者ではない民間事業者による管理を可能とするものである。
- 愛知総合工科高等学校専攻科は、企業や大学等と連携し、生産現場の動向・ニーズに具体的かつ迅速に対応した教育を可能とするため公設民営化（指定管理法人：学校法人名城大学）を実施している。
- 民間法人が主体となった学校運営により、生産現場で活躍し実践的な技術・技能を有する人材や、工学の分野で高い専門的知識を有する大学教授等を専攻科教員として積極的に登用し、生徒が直接指導を受けることのできる教育環境を整備している。

高等専門学校

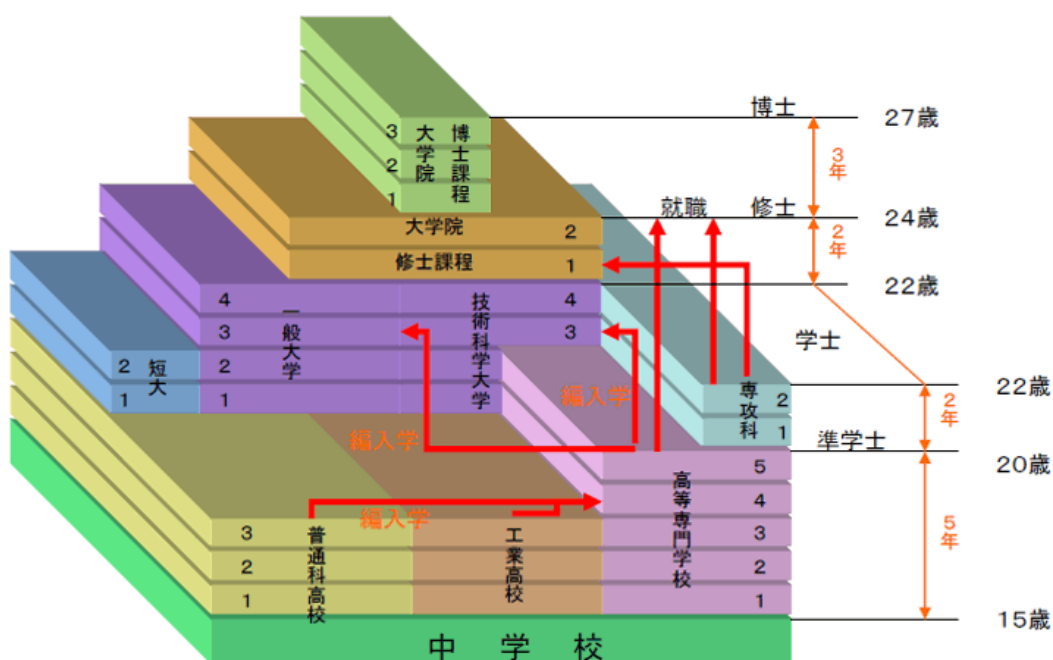
<概要>

- ・高等専門学校は実践的・創造的技術者を養成することを目的とした高等教育機関で、全国に国公立合わせて 57 校あり、全体で約 6 万人の学生が学んでいる。
- ・高等専門学校は、高等学校と同じく、中学校を卒業した方が入学することができる。入学後は 5 年一貫（商船学科は 5 年 6 ヶ月）で、一般科目と専門科目をバランスよく配置した教育課程により、技術者に必要な豊かな教養と体系的な専門知識を身につけることができる。

区分	学校数	入学定員	在学生数
計	57 校	10,465 人	56,754 人
国立	51 校	9,360 人	51,234 人
公立	3 校	720 人	3,780 人
私立	3 校	385 人	1,740 人

※文部科学省「設置者別学校数・入学定員・在学者数（令和 4 年度）」

高専と高校・大学との制度上の関係



※文部科学省「高等専門学校（高専）について」

(他都市事例)

<公立>

全国の公立高等専門学校の設置学科（コース）について（全国3校）

	機械・材料系	電気・電子系	情報系	その他
東京都立産業技術高等専門学校	機械システム工学 生産システム工学	電気電子工学 電子情報工学	AIスマート工学 情報通信工学 ロボット工学	航空宇宙工学 医療福祉工学
大阪公立大学工業高等専門学校	エネルギー機械	エレクトロニクス	知能情報	プロダクトデザイン
神戸市立工業高等専門学校	機械工学科	電気工学科 電子工学科		応用化学科 都市工学科

○東京都立産業技術高等専門学校（昭和37年4月開設）

- ・ものづくり工学科の1学科のみで、定員は1学年320名。品川キャンパス、荒川キャンパス（各160名）において、社会の多様なニーズに応えるため特徴的な教育コースを設置。
- ・学校全体で国際化を推進し、ICTを積極的に活用。
- ・本科卒業後2年間の専攻科を設置（創造工学専攻、32名）。

○大阪公立大学工業高等専門学校（昭和38年4月開設）

- ・総合工学システム学科の1学科のみで、定員は1学年160名。
- ・ものづくりの街大阪において、深く専門の学芸を教授し、創造力と高い倫理観のある実践的技術者を養成。
- ・本科卒業後2年間の専攻科を設置（総合工学システム専攻、20名）。

○神戸市立工業高等専門学校（昭和38年4月開設）

- ・定員は、1学年240名で5学科（機械工学科80名、電気工学科、電子工学科、応用化学科、都市工学科は各40名）。
- ・深く専門の学芸を教授し、職業に必要な能力の育成。
- ・本科卒業後2年間の専攻科を設置（4専攻、24名。機械システム工学専攻、電気電子工学専攻は各8名、応用化学専攻、都市工学専攻は各4名）。

<私立>

○神山まるごと高等専門学校（令和5年4月開設）

- ・デザイン・エンジニアリング学科の1学科のみで、定員は1学年40名。
- ・「モノをつくる力で、コトを起こす」ために、テクノロジー×デザイン×起業家精神などの学びを提供。
- ・既存高専のモノづくりを徹底的に学び、即戦力となる学生を養成するカルチャーを引き継ぎ、「モノ」を形にする力（デザイン）、しっかりとつくり上げるテクノロジーの力を育成。

高等学校、専攻科、高等専門学校 比較表

	高等学校	専攻科	高等専門学校
目的	中学校の課程を修了した生徒に高度な専門教育を施す。	高等学校を卒業した者等に対し、精深な程度において、特別の事項を教授し、その研究を指導する。	深く専門の学芸を教授し、職業に必要な能力を育成する。
応募資格	中学校卒業	高校卒業等（工業科系卒に限定等）	中学校卒業 高等学校卒業（4年次への編入）
修業年数	3年	2年	5年 2年（高校からの編入）
資格・学位	高等学校卒	高等学校卒	準学士
教育課程	学習指導要領によって教育内容が決められている。	専攻科における教育課程については別段の規制がなく、企業ニーズによって自由に編成することが可能（大学に編入学することができる専攻科の課程の基準あり）	①一般科目と専門科目をくさび型に配当して、5年間一貫教育で効果的な専門教育を行っている。 ②卒業要件単位数は167単位以上 ③一般学級40人編成、学年制 ④専攻科を設置（卒業生の1～2割がそのまま専攻科へ進学）し、体系的に教育課程を編成するものとする。
進学	卒業後、大学、短期大学、専門学校へ進学可能。高専へは4年次へ編入可能。	卒業後、大学編入学が可能（平成28年度～）。	卒業後、専攻科への進学または大学編入学が可能。
1学年定員	280～320名 （福岡県内）	1学科10～20名 （他県の公立専攻科）	160～200名 （九州内の高専）
教員資格	・高校教員免許を有する者	・高校教員免許を有する者 ・企業・大学等で特定の分野に特に優れた知識、技術、技能及び経験を有する者（教員免許を付与）	・博士の学位を有するもの ・専門職学位を有し、当該専門職学位の専攻分野に関する業務についての実績を有する者 ・大学又は高等専門学校において教授、准教授又は専任の講師の経歴のある者など
特記事項		一定の基準を満たす教育内容とすることで、大学へ編入可能（H28.4～）	

※高等学校、専攻科の欄は、三重県教育委員会「三重県立高等学校専攻科設置検討委員会」資料を参照

※高等専門学校の欄は、文部科学省「各学校種における設置基準等の比較（別表2）」を参照

※「高等学校」と「高等専門学校」は学校種別が違い、「高等専門学校」は文部科学省高等教育局所管